

データに関する補足説明(3)

「計数表(3)」のファイルには、以下のデータを収録している。

国内家計最終消費支出、民間企業設備それぞれについて、以下の系列。

- (1) 各年の年次推計値の推計過程で用いられる需要側推計値、供給側推計値の第4四半期値を起点に、QEと同様の方法で延長推計した翌年の需要側推計値、供給側推計値：名目値（四半期）

上記四半期値は、統合比率の推計にあたり、1995年～2014年（2000年を除く（注））の期間について、国民経済計算の平成23年基準による各四半期の速報推計を再現するために計算されたものである。具体的には以下のように計算している。このため、各年の四半期データは、当該年においては、一貫した系列となっているが、全期間を通しての一貫した時系列データとなっていないことに留意されたい。

- 平成23年基準による四半期値（公表値）の計算に用いている各年の需要側、供給側推計値の第4四半期値を用意する。
- 上記の計数を起点として、速報推計と同じ方法にて、翌年の各四半期の需要側、供給側推計値を延長推計する。すなわち、過去のQEを平成23年基準にて再現。

これらの系列は、補足説明(1)に記載した需要側推計値、供給側推計値の四半期分割値となっている。なお、内閣府で行った統合比率の推計においては、これらの四半期別の需要側、供給側推計値を合計した暦年値を使用しており、四半期データそのものは使用していない。

（注）1999年以前と2000年以降では、供給側推計値の細分化の程度が異なっている。このため、1999年を起点として2000年の速報ベースの供給側推計値を作成することができず、統合比率の再推計にあたっては2000年のデータを用いていない（平成29年10月25日第7回国民経済計算体系的整備部会資料2-1を参照）。